

令和4年度海洋関連予算：5,106億円

	令和4年度当初予算	(億円)	(防衛省除く)
内閣府(総合海洋政策)	52		
内閣府(科学技術・イノベーション)	27 ※1		
警察庁	24		
総務省	3		
外務省	4		
文部科学省	438		
農林水産省	1,630		
経済産業省	568		
国土交通省	2,323		
環境省	36		
合計 ※3	5,106		
防衛省 ※2	3,747		

※1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』の配分額
※2 後年度負担金が含まれているため、分離して集計
※3 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない

海洋の安全保障

○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)	3,260.6億円(R8年度までの後年度負担額を含む)
○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)	256.4億円(R6年度までの後年度負担額を含む)
○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)	356.0億円※1
○漁業取締りの強化等(農林水産省)	149.3億円
○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)	109.1億円※1
○国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)	23.6億円
○海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発(防衛省)	139.3億円(R8年度までの後年度負担額を含む)
○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)	625.2億円の内数
○海上交通の安全確保等(国土交通省)	63.6億円※1
○防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省)	3.8億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)	12.3億円
○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)	791.6億円の内数
○港湾における地震対策(国土交通省)	港湾整備事業：2,439.0億円の内数
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)	403.0億円の内数
○ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(外務省・国土交通省・防衛省)	90.0億円
○アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省)	0.2億円
○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)	3,134.4億円の内数

※1 デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋環境の維持・保全

海洋環境の維持・保全	
○沖合海底自然環境保全地域管理事業費(環境省)	0.4億円
○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)	2.8億円の内数
○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省)	0.3億円
○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)	7.9億円
○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)	2.1億円
○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)	1.7億円
○プラスチック有効利用高度化事業(経済産業省)	11.9億円
○海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省)	2.1億円
○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)	2,439.0億円の内数
○災害時におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)	災害復旧費の内数
○海洋における放射線モニタリング(環境省)	28.2億円の内数
○環境影響評価の適切な実施(環境省)	0.3億円の内数
沿岸域の総合的管理	
○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)	9,516.6億円の内数
○自然公園等事業等(環境省)	83.3億円の内数
○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)	社会資本整備総合交付金：5,817.3億円の内数
○閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省)	2.8億円

海洋状況把握(MDA)の能力強化

情報収集体制	
○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲>	625.2億円の内数
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)	27.7億円
○先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)	ALOS-3：1,237.6億円の内数 ALOS-4：56.1億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>	12.3億円
○静止気象衛星業務等(国土交通省)	25.3億円
情報の集約・共有体制	
○海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省)	7.5億円※2
○水産多面的機能発揮対策(農林水産省)	17.0億円の内数
○気象資料総合処理システム(国土交通省)	12.0億円※3
○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業※1(文部科学省)	3.8億円
国際連携・国際協力	
○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) <再掲>	3,134.4億円の内数
○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ピエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省)	0.9億円

※1 気候変動適応戦略イニシアチブの一部。

※2 デジタル庁一括計上分を含む額。

※3 デジタル庁一括計上。

北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進(文部科学省)	46.8億円
○国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省)	5百万円
○北極海航路の利活用の検討(国土交通省)	0.4億円の内数

海洋の産業利用の促進

海洋資源の開発及び利用の促進	
○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省)	272.7億円
○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)	93.0億円
○国際海底機構分担金の拠出(外務省)	0.9億円
○革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)	27.1億円の内数※1
○洋上風力発電に係る技術開発・実証研究等(経済産業省)	72.5億円
○洋上風力発電の導入促進(国土交通省)	港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費：4.6億円の内数 港湾整備事業：2,439.0億円の内数
○浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)	3.5億円
○再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(環境省)	8.9億円の内数
○潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省)	6.5億円
海洋産業の振興及び国際競争力の強化	
○海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上(国土交通省)	6.8億円
○海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省)	0.7億円の内数
○海上技術安全研究所経費(国土交通省)	51.1億円の内数
○クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省)	港湾整備事業：2,439.0億円の内数 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業：3.4億円
○CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省)	80.0億円の内数
○CCUS実証・研究開発関連事業(経済産業省)	82.3億円
海上輸送の確保	
○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)	465.0億円
○国際バルク戦略港湾政策の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省)	港湾整備事業：2,439.0億円の内数 港湾整備事業：2,439.0億円の内数
○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)	カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費：1.5億円
水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化	
○新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省)	108.0億円
○漁業取締りの強化等(農林水産省) <再掲>	149.3億円
○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)	320.0億円
○水産環境整備事業(農林水産省)	122.5億円

※1 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』」の配分額。

海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋調査の推進	
○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化(国土交通省) <一部再掲>	9.0億円※2
○海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省) <再掲>	7.5億円※2
海洋科学技術に関する研究開発の推進等	
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) <再掲>	27.7億円
○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) <一部再掲>	9.3億円
○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)	9.2億円の内数
○革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) <再掲>	27.1億円の内数※1
○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)	22.3億円
○防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) <再掲>	3.8億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>	12.3億円

※1 海洋関連予算である「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題『革新的深海資源調査技術』」の配分額。

※2 デジタル庁一括計上分を含む額。

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組(外務省・国土交通省)	2.8億円※1
○国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省)	1.8億円
○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(外務省・国土交通省・防衛省) <一部再掲>	90.5億円
○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ピエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) <再掲>	0.9億円

※1 デジタル庁一括計上分を含む額。

海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事人材の確保・育成(国土交通省)	70.3億円
○経営体育成総合支援事業(農林水産省)	6.1億円
○海洋教育・海事振興の推進(国土交通省)	0.1億円